

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第200回国会】令和元年11月22日（金）、第6回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

・加藤厚生労働大臣、松本経済産業副大臣、藤原内閣府大臣政務官、井上財務大臣政務官、佐々木文部科学大臣政務官、自見厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者） 繁本護君（自民）、高木美智代君（公明）、大西健介君（立国社）、初鹿明博君（立国社）、白石洋一君（立国社）、尾辻かな子君（立国社）、阿部知子君（立国社）、西村智奈美君（立国社）、岡本充功君（立国社）、山井和則君（立国社）、宮本徹君（共産）、藤田文武君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

繁本護君（自民）

- （1） 保育の無償化により本来必要がない長時間保育が生じる懸念及び対応策
- （2） 保育の公定価格の見直し関係
 - ア 公定価格の算定方式について財政制度等審議会が検討を提案している包括方式には移行せず積み上げ方式を維持する必要性
 - イ 実際に配置されている保育士の数に基づいて試算した場合の追加所要額
 - ウ 来年度の公定価格引上げのために必要な予算の確保に向けた政府の取組姿勢
 - エ 土曜日の利用実態に着目した公定価格減額の妥当性
 - オ 保育の重要性及び質の向上、人口減少対策等の観点からの公定価格引上げに向けた厚生労働大臣及び藤原内閣府大臣政務官の見解

高木美智代君（公明）

- （1） 戦没者の遺骨収集をめぐる問題関係
 - ア 米国国防総省捕虜・行方不明者調査局（DPAA）の意義及び業務内容についての厚生労働大臣の認識
 - イ 日本人であるかを正確に鑑定するためにDPAAの取組を参考とする必要性
 - ウ 目視による形質人類学の鑑定の限界関係
 - a 目視で日本人と鑑定できることの可否
 - b 当時の日本軍に所属していた朝鮮半島出身及び台湾出身の軍人・軍属の数
 - c 目視だけの鑑定では日本人と判断できないことの確認
 - エ 現地での焼骨を一旦中止すべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
 - オ 科学的鑑定を行うため幅広く専門家から意見を聴く必要性
 - カ DPAAのような質の高い研究所をつくる必要性
 - キ DPAAでの活動経験のある厚生労働省職員の活用策
 - ク 行方不明や不審死の場合も含めて鑑定を行う研究所をつくるべきとの指摘についての厚生労働大臣の見解
- （2） 産後ケア事業の法定化により充実される支援の内容及び期待される効果

大西健介君（立国社）

- （1） 全世代型社会保障検討会議（第1回）の議事録関係
 - ア 9月30日時点では経団連からのメールのとおり議事録を修正する予定であったことの確認
 - イ 9月30日から10月3日の間における経団連と内閣官房との具体的なやり取りの内容及びその手

法並びに上司への報告の有無

ウ 10月4日のメールで明らかになった経済産業省の関与の内容

(2) 65歳以上の在職老齢年金制度（高在老）の見直し関係

ア 同制度による就業抑制効果はほとんど確認されていないとする先行研究に対する厚生労働大臣の見解

イ 年金の水準を勘案して給与の水準が決まってくるという実態がある中では同制度の見直しにより高齢者の所得が変わらない懸念

ウ 1985年に事実上廃止した在職老齢年金制度を2000年に復活させた理由

エ 2000年当時と比較した現在の現役世代の負担の状況

オ 現役世代の負担が増加するにもかかわらず効果がない制度の見直しをやめるべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

(3) 多胎育児への支援関係

ア 各市区町村の取組に差がある現状への懸念

イ 厚生労働省において各市区町村による支援の実態を把握する必要性

初鹿明博君（立国社）

(1) 全世代型社会保障検討会議（第1回）の議事録関係

ア 内閣官房において職員を出身省庁名で呼ぶ習慣の有無

イ 議事録の修正に係る経済産業省と経団連との間におけるやり取りの有無を調査する必要性

(2) 65歳以上の在職老齢年金制度（高在老）の見直し関係

ア 諸外国には在職しても年金額を減額する仕組みがないとする社会保障審議会年金部会の資料の正確性

イ 「諸外国」の範囲

ウ 年金額を減額する仕組みがある国を紹介せずに在職老齢年金を廃止する方向へ誘導的に議論を進めることの妥当性

エ 年金額を減額する仕組みがある国を資料に併記する必要性

(3) カンナビジオール（CBD）オイル関係

ア 大麻を規制している理由

イ 大麻草由来であるCBDに係る医療的な有用性に対する厚生労働省の認識

ウ CBDオイルに対し有害作用を有するテトラヒドロカンナビノール（THC）の含有量に応じて規制する必要性及びTHCの含有に係る第三者調査を義務付ける必要性

白石洋一君（立国社）

(1) 地域医療構想の再検証要請対象医療機関関係

ア 「類似かつ近接」の20分以内の要件において高速道路の使用を除外する必要性

イ 診療実績が少ないのは医師不足が原因として取り組むべきとの提案に対する厚生労働大臣の見解

(2) ひきこもり対策関係

ア 地方におけるひきこもり対策の現状

イ 愛媛県、香川県及び広島県のひきこもり地域支援センターにおける職員の配置状況

ウ ひきこもり地域支援センターから離れている地域における対応策

(3) 老齢基礎年金関係

ア 遺族年金と同様に老齢基礎年金も非課税とする必要性

イ 非課税措置により年金生活者支援給付金の受給者拡大を図るべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

- ウ 老齢基礎年金を非課税とした場合に影響が生じる制度の有無
- (4) 障害基礎年金関係
 - ア 障害者に対する生活保護費の額
 - イ 障害基礎年金へのマクロ経済スライドの適用をやめる必要性
 - ウ マクロ経済スライドによる減額分を公費補填すべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

尾辻かな子君（立国社）

パワーハラスメント防止のための指針案関係

- ア 性的指向・性自認に関する侮辱的言動関係
 - a 当事者がいると知らずに行われる言動はパワハラに該当しないことの確認
 - b 当事者がいない場合には許容されることの問題性
 - c 法律上のパワハラに該当しないとしてもパンフレット、研修会等で予防を図ることの確認
- イ パンプス着用関係
 - a 怪我をしている場合や安全が確保されない場合の着用強制がパワハラに該当し得ることの確認
 - b 着用強制がパワハラに該当し得ることの周知方法
- ウ 女性のみ眼鏡使用の禁止は男女雇用機会均等法の趣旨に反するとの厚生労働大臣答弁を踏まえた対応策の有無
- エ 就活生やフリーランスに対するハラスメントへの対応は相談による事後的対応に限らないことの確認

阿部知子君（立国社）

産後ケア関係

- ア 妊産婦の置かれた現状についての厚生労働大臣の認識
- イ 平成27年から本格実施された産後ケア事業の位置付け及び現在の課題
- ウ 世田谷区の産後ケアセンターを厚生労働大臣が視察する必要性
- エ 宿泊型の産後ケアセンターの施設整備に対する財政的支援の必要性
- オ 子育て世代包括支援センターのイメージ図に産後ケアセンターを追記して広報する必要性

西村智奈美君（立国社）

- (1) 全世代型社会保障検討会議（第1回）の議事録関係
 - ア 経団連による修正の意図を確認しようとした意図及び確認方法
 - イ 経団連による修正の意図を確認することの妥当性
- (2) 内閣総理大臣主催の「桜を見る会」関係
 - ア 厚生労働省推薦者数の2014年以降の推移
 - イ 推薦者名簿が厚生労働省行政文書管理規則において10年保存とされている理由
- (3) 産後ケア関係
 - ア 産後うつリスクが高い産後2週間から4か月までの妊産婦に焦点を当てて早期対応を行う重要性
 - イ 産後ケアの施設整備に対する財政的支援の必要性
- (4) パワーハラスメント防止のための指針案関係
 - ア 参議院での附帯決議のとおり性的指向・性自認に関するハラスメントを単独で例示すべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
 - イ 性的指向・性自認に関する侮辱的言動により第三者の就業環境が害された場合はパワハラに該当

することの確認

ウ フリーランス及び就活生へのハラスメントに対し相談対応だけではなく研修や広報を徹底する必要性

岡本充功君（立国社）

(1) 戦没者の遺骨収集をめぐる問題関係

ア フィリピンで収集され厚生労働省に收容されている遺骨の今後の取扱い

イ 現地で焼却した遺骨の日本での再焼却を中止する必要性

(2) 医学部入試における女性差別事案関係

ア 現在も女性の合格率が低い大学を再調査する必要性

イ 女性の合格率が依然として低い大学への再調査を検討すべきとの意見に対する佐々木文部科学大臣政務官の見解

(3) 医療用麻薬を持参しての海外渡航に係る情報提供を行う必要性及び渡航先における当該医療用麻薬の持込み規制に関する調査・情報提供を行う必要性

山井和則君（立国社）

65歳以上の在職老齢年金制度（高在老）の見直し関係

ア 基準額を51万円に引き上げた場合に1%の高所得者の年金が増え99%の者の年金額が減ることの確認

イ 見直しにより数兆円規模の財源が今後必要となることの確認

ウ 低中所得者の年金減額につながる制度の見直しを断念する必要性

エ 低年金者への年金額を底上げする施策を優先する必要性

宮本徹君（共産）

(1) 介護分野等における人材確保関係

ア 介護報酬から人材紹介会社に高額な手数料が支払われている現状に対する厚生労働大臣の見解

イ 人材紹介会社への紹介手数料に上限規制を導入する必要性

ウ 介護職員の処遇改善に併せてケアマネジャーの処遇も早急に改善する必要性

エ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算の取得状況を調査する必要性と取得要件の柔軟化や支援策の検討を行う必要性

(2) パワーハラスメント防止のための指針案関係

ア 「該当しないと考えられる例」から「経営上の理由により、一時的に、能力に見合わない簡易な業務に就かせること」を削除した理由

イ パワハラを正当化に悪用されるおそれのある「該当しないと考えられる例」の記載を指針案から削除する必要性

ウ 職場以外の私的領域で行われるパワハラに対しても使用者が防止対策をとる必要があることの確認

エ 裁判でパワハラと認定されている行為に対する当該指針案での取扱い

(3) 公立学校教員の変形労働時間制関係

ア 労働基準法において1年単位の変形労働時間制を導入する際に労使協定を必要としている理由

イ 地方公務員への労働基準法第36条の適用の有無

ウ 1年単位の変形労働時間制を労使協定なしに導入することの妥当性

藤田文武君（維新）

- (1) 柔道整復師施術管理者研修関係
 - ア 研修申込サイトの運営方法の問題点及びこれに対する対応策
 - イ 希望者全員が研修を受講できるよう研修受講期限の延長等の経過措置を検討する必要性
- (2) 雇用の流動化関係
 - ア 解雇ルールの明確化を進める意向の有無
 - イ 雇用の流動性を高める施策へと転換することにより労働市場を活性化する必要性
 - ウ 雇用の流動性を高めることにより成長産業へ人的資源を移行させる必要性
 - エ 労働市場改革と社会保障改革をセットで考える必要性に対する厚生労働大臣の見解

2 議案の撤回許可に関する件

- ・産後ケアセンターの設置の推進のための児童福祉法及び社会福祉法の一部を改正する法律案（阿部知子君外9名提出、第196回国会衆法第40号）の撤回を許可することに決しました。

3 母子保健法の一部を改正する法律案起草の件

- ・盛山委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。
（賛成一自民、立国社、公明、共産、維新）

4 産後ケア事業の推進に関する件

- ・盛山委員長から決議案が提出され、趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。
（賛成一自民、立国社、公明、共産、維新）
- ・加藤厚生労働大臣から発言がありました。